

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ネットワークバリューコンポネンツ
【英訳名】	Network Value Components Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 渡部 進
【本店の所在の場所】	神奈川県横須賀市小川町14番地 - 1
【電話番号】	046(828)1800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役アドミニストレーション部ディレクター 寺田 賢太郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横須賀市小川町14番地 - 1 ニッセイ横須賀センタービル
【電話番号】	046(828)1804
【事務連絡者氏名】	取締役アドミニストレーション部ディレクター 寺田 賢太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第1四半期連結 累計期間	第25期 第1四半期連結 累計期間	第24期
会計期間		自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高	(千円)	628,882	791,750	2,498,926
経常利益	(千円)	55,908	44,391	35,929
四半期純利益又は当期純損失()	(千円)	25,312	28,941	102,895
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	33,788	3,400	78,461
純資産額	(千円)	319,780	210,930	207,530
総資産額	(千円)	1,439,528	1,313,599	1,313,599
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純 損失金額()	(円)	26.82	30.67	109.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	22.2	16.1	15.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第24期第1四半期連結累計期間及び第25期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、金融緩和に伴う円高是正や株価の回復を背景に、企業収益、雇用が改善傾向にあるものの、消費税率引き上げによる国内景気への影響や海外景気の下振れ懸念など、先行きが不透明ななかで推移しました。

ネットワーク市場におきましては、標的型攻撃、DDoS攻撃等の新たな脅威やスマートフォンやタブレット端末の普及やクラウドサービスの進展によるIPトラフィック等の増加等、ネットワーク上での様々な課題に対する取り組みが着実に進展しております。

このような状況の中、当社グループは、パートナーとの協業を推進すると共に、ニュータニックス社の仮想インフラアプライアンス製品やニクサン社のハイエンド・リアルタイム・ネットワーク監視ソリューション等の新製品の立ち上げに積極的に取り組みました。また、株式会社G-Smartのモバイル用作業報告書自動作成アプリ「SmartAttack」の取り扱いを新たに開始し、商品ラインナップの充実化を図りました。

ネットワークソリューション事業は、官公庁向け案件を始めとして全般的に好調に推移し、ネットワークサービス事業につきましても、ネットワーク構築等のサービスが好調に推移し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

利益面につきましては、低採算案件の増加、円安による売上総利益率の低下があったものの、当社単体では、売上の増加に伴い、売上総利益は前年同期を上回りましたが、イノコスの不振による売上総利益の減少をカバーするまでには至らず、営業利益及び経常利益は前年同期を下回りました。

また、当期純利益については、法人税等の減少により前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は791,750千円（前年同四半期比25.9%増）、営業利益は43,279千円（前年同四半期比28.2%減）、経常利益は44,391千円（前年同四半期比20.6%減）、四半期純利益は28,941千円（前年同四半期比14.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末とほぼ変わらず、1,313,599千円となりました。これは主に、現金及び預金が52,952千円、受取手形及び売掛金が119,166千円増加した一方で、商品及び製品が93,624千円、前渡金が16,451千円、のれんが27,811千円、投資有価証券が39,678千円減少したことによるものです。

また、当第1四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,400千円減少し、1,102,668千円となりました。これは主に、短期借入金が59,500千円、長期借入金が21,740千円増加した一方で、買掛金が57,580千円、前受金が11,863千円、繰延税金負債が14,165千円減少したことによるものです。

なお、純資産は前連結会計年度末に比べ3,400千円増加し、210,930千円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の15.8%から0.3ポイント増加の16.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	952,100	952,100	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	952,100	952,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日	942,579	952,100	-	369,981	-	386,231

(注)株式分割(1:100)によるものです。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 84	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,437	9,437	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,521	-	-
総株主の議決権	-	9,437	-

(注) 平成26年1月1日付けで普通株式1株を100株に株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値には当該株式分割及び単元株制度を反映しておりません。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ネットワークバ リューコンポネ ツ	神奈川県横須賀市 小川町14番地-1	84	-	84	0.88
計	-	84	-	84	0.88

(注) 平成26年1月1日付けで普通株式1株を100株に株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値には当該株式分割及び単元株制度を反映しておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人五大による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,517	162,469
受取手形及び売掛金	350,953	470,120
商品及び製品	287,047	193,422
仕掛品	170	267
原材料及び貯蔵品	19	49
前渡金	69,917	53,466
繰延税金資産	10,000	-
その他	31,549	35,089
貸倒引当金	18	16
流動資産合計	859,156	914,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,876	22,147
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	109,464	116,877
その他(純額)	1,016	856
有形固定資産合計	133,357	139,881
無形固定資産		
のれん	111,245	83,434
その他	10,017	8,630
無形固定資産合計	121,263	92,065
投資その他の資産		
投資有価証券	137,955	98,277
長期貸付金	110,539	110,292
その他	61,728	68,614
貸倒引当金	110,400	110,400
投資その他の資産合計	199,822	166,783
固定資産合計	454,443	398,730
資産合計	1,313,599	1,313,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	192,735	135,155
短期借入金	204,000	263,500
1年内返済予定の長期借入金	91,992	104,700
前受金	325,731	313,868
未払金	78,698	81,519
未払法人税等	9,215	6,662
賞与引当金	-	3,107
その他	30,001	25,731
流動負債合計	932,374	934,243
固定負債		
長期借入金	122,776	131,808
資産除去債務	7,142	7,173
繰延税金負債	43,383	29,217
その他	393	224
固定負債合計	173,694	168,424
負債合計	1,106,069	1,102,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,981	369,981
資本剰余金	386,231	386,231
利益剰余金	615,636	586,694
自己株式	7,433	7,433
株主資本合計	133,143	162,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,387	48,846
その他の包括利益累計額合計	74,387	48,846
純資産合計	207,530	210,930
負債純資産合計	1,313,599	1,313,599

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	628,882	791,750
売上原価	323,097	503,211
売上総利益	305,785	288,539
販売費及び一般管理費	245,541	245,259
営業利益	60,244	43,279
営業外収益		
受取利息	210	87
固定資産賃貸料	2,077	-
為替差益	-	2,797
その他	96	300
営業外収益合計	2,383	3,185
営業外費用		
支払利息	2,179	1,902
為替差損	4,365	-
その他	174	171
営業外費用合計	6,719	2,073
経常利益	55,908	44,391
特別利益		
固定資産売却益	319	-
特別利益合計	319	-
特別損失		
投資有価証券評価損	308	-
固定資産除却損	-	12
貸倒引当金繰入額	7,500	-
特別損失合計	7,808	12
税金等調整前四半期純利益	48,419	44,378
法人税、住民税及び事業税	11,830	5,464
法人税等調整額	10,716	9,972
法人税等合計	22,547	15,437
少数株主損益調整前四半期純利益	25,872	28,941
少数株主利益	559	-
四半期純利益	25,312	28,941

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,872	28,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,916	25,540
その他の包括利益合計	7,916	25,540
四半期包括利益	33,788	3,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,229	3,400
少数株主に係る四半期包括利益	559	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約について

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
当座貸越限度額の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	-	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
	(千円)	(千円)
減価償却費	13,377	15,686
のれんの償却額	27,811	27,811

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売、サポートとサービス及びネットワークインテグレーションを主要な事業内容としており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円82銭	30円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	25,312	28,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	25,312	28,941
普通株式の期中平均株式数(株)	943,700	943,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.当社は、平成26年1月1月付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月13日

株式会社ネットワークバリューコンポネンツ

取締役会 御中

監 査 法 人 五 大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳山 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットワークバリューコンポネンツの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットワークバリューコンポネンツ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。